保健だより

2月号



群馬県立伊勢崎清明高等学校

新型コロナウイルス感染症の感染の勢いが止まらず、不安な気持ちを抱えて過ごしている人も多いのではないでしょうか。本校では、今のところ校内での集団感染が起こることがなく、清明生のみなさんが感染症予防に協力してくれていることに感謝しています。どこで誰が感染してもおかしくない状況です。感染を拡げないために一人一人ができることを継続し、春が来ることを信じ、みんなで乗り越えましょう。

【新型コロナウイルスに感染した人が、他の人に感染させてしまう可能性がある期間は?】

新型コロナウイルスに感染した人が他の人に感染させてしまう可能性がある期間は、<u>発症の2日前から発症後 7~10日間程度</u> とされています。また、この期間のうち、発症の直前・直後で特にウイルス排出量が高くなると考えられています。このため、新型コロナウイルス感染症と診断された人は、症状がなくとも、不要不急の外出を控えるなど感染防止に努める必要があります。※新型コロナウイルス感染症(COVID 19)診療の手引き

【新型コロナウイルスに感染した人のうち、どれくらいの人が他の人に感染させている?】

新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、他の人に感染させているのは2割以下で、多くの人は他の人に感染させていないと考えられています。このため、感染防護なしに3密(密閉・密集・密接)の環境で

多くの人と接するなどによってI人の感染者が何人もの人に感染させてしまうことがなければ、新型コロナウイルス感染症の流行を抑えることができます。体調が悪いときは不要不急の外出を控えることや、人と接するときにはマスクを着用することなど、新型コロナウイルスに感染していた場合に多くの人に感染させることのないように行動することが大切です。





※マスクの着用により、感染者と接する人のウイルス吸入量が減少することがわかっています。

参考:新型コロナウイルス 感染症の"いま"に関する || の知識 (厚生労働省 2022年 |月版)

新型コロナウイルスに感染した人と接触した場合の対応について

陽性者と生活を共にする濃厚接触者は、「陽性者の発症日」または「住居内で感染対策を講じた日」のいずれか遅い方を 0日目として、7日間(8日目解除)。同居以外の濃厚接触者は、陽性者との最終接触日を 0日目として7日間。(※健康観察期間に新たな陽性者と接触があった場合は、その最終接触から7日間が新たな健康観察期間となります。)この期間中は、登校せずに自宅で健康観察を継続し、感染拡大防止に努めましょう。

学校生活で濃厚接触者または接触者と判断する基準

- ○昼食時にマスクを外していて会話をした
- ○清掃当番で多くの生徒が清掃用具を共有して使用した
- ○登校時にマスクを着用せずに会話をしながら教室へ向かった
- ○体育や部活動中にマスクを着用していなかった





花粉症の季節がやってきました ~スギ花粉の飛散が始まります~

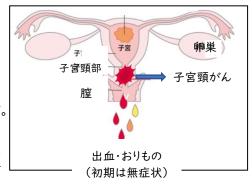
新型コロナウイルス「オミクロン株」が猛威をふるっている中ですが、2月からはスギ花粉の飛散が始まると予想されています。ほぼ同時期に日本列島を襲うことになったオミクロン株感染症と花粉症、体に与える影響に軽重はありますが、どちらも咳や倦怠感(だるさ)、喉(のど)の痛みなど、似た症状が生じると報告されています。2つの症状で異なる点や注意すべきポイントについて紹介します。

- ○発熱の有無。オミクロン株の場合は発熱が多く報告されています。
- ○オミクロン株感染者については、花粉症特有の連続したくしゃみや目のかゆみは、あまり見られません。
- ○自分で判断しないことが大切! 症状があるときには、必ず医療機関へ相談してください。

子宮頸がんワクチン定期接種の積極的勧奨が8年ぶりに再開!

【子宮頸がんとは】

子宮頸がんは、子宮の出口付近にできるがんで、そのほとんどは HPV と呼ばれるウイルスに持続的に感染することで発症します。日本では20代から40代を中心に患者数が増えていて、若い世代での罹患の増加が問題となっています。厚生労働省によりますと、毎年およそ1万 1000人の女性が子宮頸がんになり、およそ2800人が亡くなっています。 HPV は女性の50%以上が生涯で一度は感染すると推定されていて、主に性交渉によって感染するため、予防のためには性交渉を経験する前



【子宮頸がん(HPV)ワクチン】

にワクチンを接種することが最も有効です。

子宮頸がんワクチンは2013年から、小学6年生から高校1年生の女子を対象に原則無償化での接種となっていましたが、接種後に全身の痛みなどを訴える人が相次いだため、厚生労働省は2ヶ月後の同年6月に「積極的な勧奨を中止」していました。その後、国内や海外で有効性や安全性のデータが報告されているなどとして、厚生労働省は今年4月から積極的な接種の呼びかけを再開することに決定しました。

HPVワクチンは、子宮頸がんを起こしやすいタイプである"HPV16型と18型"の感染を防ぐことができます。そのことにより、子宮頸がんの原因の50~70%を防ぎます。

【子宮頸がん(HPV)ワクチンにおける救済措置について】

厚生労働省の専門家で作る分科会において「呼びかけを中止していた8年間に定期接種の対象年齢が過ぎてしまい、HPV ワクチン接種の機会を逃してしまった人への救済措置」として、該当の女性すべてを無料接種の対象とすることを決めました。

"現在、高校生であるみなさん"は救済措置対象年齢に該当します。(対象年齢: 1997年度~2005年度生まれ)。 また、救済措置の期間は、今年4月から3年間とされています。

子宮頸がん
(年齢)
20~40歳以上の若い女性に多い
(関連因子)
ヒトパピローマウイルス
感染が原因
(まれに HPVが検出されない
ものもあります)

子宮頸がんでは、原因である HPV に感染しないことによってがんにならないようにすること(1次予防)と、がん検診によるスクリーニングでがんを早期発見・早期治療し、結果的に子宮頸がんによる死亡を予防すること(2次予防)ができます。このように子宮頸がんは、最も予防しやすいがんであり、がん予防の知識が大切となる病気です。

参考:『子宮頸がんと HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』